

**環境保全型農業直接支払交付金
最終評価報告書
(長野県)**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 (見込み)	点 検	
実施市町村数		40	41	42	42	実施市町村に大幅な変化はないが、実施面積は毎年増加している。	
実施団体数		82	84	92	91		
交付額計（千円）		30,785	32,202	33,188	36,268	取組の状況（H30）は 有機農業 46% 堆肥の施用 31% カバークロープ 9% 地域特認 14%	
実施（交付）面積計（ha）		481	529	529	602		
取組	カバークロープ	実施件数	13	14	20	19	取組面積は増加
		実施面積（ha）	36	40	50	53	
		交付額（千円）	2,894	3,218	3,983	4,222	
	堆肥の施用	実施件数	12	11	14	14	取組面積は増加
		実施面積（ha）	163	180	185	190	
		交付額（千円）	5,317	5,871	5,693	7,148	
	有機農業	実施件数	66	70	73	75	対象品目に「そば」を追加にしたこと取組面積が増加した。有機農業に関心が徐々に高まってきている。
		実施面積（ha）	233	254	216	276	
		交付額（千円）	18,640	18,745	17,286	18,328	

地域特認取組							
取組	I P Mと組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	実施件数	8	10	10	8	取組面積は増加
		実施面積 (ha)	46	52	68	69	
		交付額 (千円)	3,697	4,315	5,404	5,494	
	冬期湛水管理	実施件数	2	1	2	2	取組面積は増加したが取組は2町村に限られている。
		実施面積 (ha)	3	3	11	15	
		交付額 (千円)	237	206	817	1,071	
	草生栽培	実施件数	-	1	1	1	取組は一部であり面積も少ない。
		実施面積 (ha)	-	0.09	0.09	0.09	
		交付額 (千円)	-	7	4	4	
	リビングマルチ	実施件数	-	-	-	-	平成27年以降取組みなし
		実施面積 (ha)	-	-	-	-	
		交付額 (千円)	-	-	-	-	
	インセクタリープランツの植栽	実施件数	-	-	-	-	過去に取組みなし
		実施面積 (ha)	-	-	-	-	
		交付額 (千円)	-	-	-	-	
信州の環境にやさしい農産物認証状況	栽培面積 (ha)	1,763	1,926	1,795	1,829		
	農家数 (戸)	323	349	360	345		
エコファーマー認定件数		4,107	3,834	3,409	(集計中)		

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ① × ②
カバークロープ	20	13	3.02	30	151.00
堆肥の施用	14	12	2.19	185	405.15
地域特認取組					
IPMと組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	10	-	-	-	-
冬期湛水管理	5	-	-	-	-
草生栽培	1	1	0.18	0.09	0.0162
【評価】					
<p>単位当たりの温室効果ガス削減量はカバークロープ（3.02 t-CO₂/年/ha）が最も大きく、次いで「堆肥の施用」となった。</p> <p>一方、全体の削減量は、実施面積の大きい「堆肥の施用」が地球温暖化防止効果の最も大きな取組となった。</p>					

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
堆肥の施用	14	1	185	5	3	A	B
有機農業	73	1	216	6	4	A	B
地域特認取組							
IPMと組み合わせた 交信攪乱剤による害虫 防除	10	2	68	4 5	3	A A	B
冬期湛水管理	5	1	11	5	4	A	B
草生栽培	1	-	-	-	-	-	-

【評価】

調査を行ったすべての取組について生物多様性保全効果について対照区のスコアを上回り、効果の高い結果となった。

堆肥の施用の取組調査結果

作物	指標生物	実施区	対照区
水稲	アシナガグモ類 すくい取り	0	1
	コモリグモ類 イネ株見取り	3	1
	アカネ類 畦畔ぎわ見取り	5	0
	ダルマガエル類等 畦畔ぎわ見取り	0	1
	水生コウチュウ類等 たも網すくい取り	111	15
	評価	A	B

有機農業の取組調査結果

作物	指標生物	実施区	対照区
水稲	アシナガグモ類 すくい取り	0	0
	コモリグモ類 イネ株見取り	3	0
	アカネ類 畦畔ぎわ見取り	2	1
	ダルマガエル類等 畦畔ぎわ見取り	14	3
	水生コウチュウ類等 たも網すくい取り	26	8
	評価	A	B

IPM の取組調査結果

作物	指標生物	実施区	実施区	対照区	
りんご	クモ類 ピットフォールトラップ	44.3	72.7	25	
	クモ類 見取り	0	0	0	
	カブリダニ類 ブラッシング	1.3	3	1.7	
	アリ類 ピットフォールトラップ	73	12	0.7	
	評価		A	A	B

冬期湛水の取組調査結果

作物	指標生物	実施区	対照区	
水稲	アシナガグモ類 すくい取り	0	0	
	コモリグモ類 イネ株見取り	0	0	
	アカネ類 畦畔ぎわ見取り	2	1	
	ダルマガエル類等 畦畔ぎわ見取り	11	3	
	水生コウチュウ類等 たも網すくい取り	28	8	
	評価		A	B

※スコアの算出

指標生物名	調査法	単位	スコア		
			0	1	2
アシナガグモ類	捕虫網による すくい取り	20回振り×2か所 の合計個体数	5未満	5~18 ^{注1)}	18以上
コモリグモ類	イネ株見取り	イネ株5株×4か所 の合計個体数	2未満	2~9	9以上
アカネ類 (羽化殻または成虫) またはイトトンボ類成虫 または水生コウチュウ類 ^{注2)}	畦畔ぎわ見取り (トンボ) たも網による 水中すくい取り (水生コウチュウ)	畦畔ぎわ 10m×4か所 の合計個体数 畦畔ぎわ5m×4か所 の合計個体数	1未満	1~2	2以上
ツチガエル・ヌマガエル またはダルマガエル類 ^{注2)}	畦畔見取り	畦畔10m×4か所 の合計個体数	1未満	1~8	8以上

注1) 5以上、18未満を示す。

注2) この中から1種類を選んで調査する。

※生物多様性効果の評価方法

各指標生物のスコアを合計して、総スコアを求め、調査ほ場の総合評価を行う。総スコアは、指標生物の種類数によって異なる。表6を参照し、地域ごと、作目ごとに決められた指標生物の種類数に応じた基準によって評価する。

表6. 総スコアに基づいて環境保全型農業の取り組み効果进行评估する

該当する指標 生物の種類数	環境保全型農業の取り組み効果			
	S	A	B	C
1種類	2	1	0	-
2種類	4	2~3	1	0
3種類	5~6	3~4	1~2	0
4種類	7~8	4~6	2~3	0~1
5種類	8~10	5~7	2~4	0~1
6種類	10~12	6~9	3~5	0~2
7種類	11~14	7~10	3~6	0~2
8種類	13~16	8~12	4~7	0~3
9種類	14~18	9~13	4~8	0~3
10種類	16~20	10~15	5~9	0~4
11種類	17~22	11~16	5~10	0~4

S: 生物多様性が非常に高い。取り組みを継続するのが望ましい。

A: 生物多様性が高い。取り組みを継続するのが望ましい。

B: 生物多様性がやや低い。取り組みの改善が必要。

C: 生物多様性が低い。取り組みの改善が必要。

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果を高めるために必要な取組について

- 実施面積の拡大や実施規模の拡大
- 継続的な取組の実施

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

- 農業者への丁寧な制度説明及びサポート
- 第3期長野県有機農業推進計画（2018～2022年）に基づく、有機農業の推進（有機農業技術の習得支援、有機取扱店・消費者等のネットワーク構築など）
- GAPの理解促進及び実践、認証所得拡大支援
- GAP指導員の育成及びGAP実践指導等

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

長野県の地域特認取組の効果については次のとおりの結果となった。

地球温暖化防止効果 (t-CO₂/年/ha) 生物多様性効果 (S~C)

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO ₂ /年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
IPMと組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	-	23	23	46	52	68	69	A
冬期湛水管理	4	4	4	3	3	11	15	A
草生栽培	2	4	4	-	0.1	0.1	0.1	0.18
リビングマルチ	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	調査なし
インセクタリープランツの植栽	-	-	-	-	-	-	-	調査なし

IPM及び冬期湛水については生物多様性効果が高いことから取組の継続が望ましい。

地域特認取組は全体の14%であり、主な地域特認取組には効果もみられている。

リビングマルチ及びインセクタリープランツについては取組がない状況が続いている事が、今後も要望がない状況が続くようであれば取組存続を検討する。

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
IPMと組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	取組面積も増加しており生物多様性効果もみられることから取組を継続する。
冬期湛水管理	取組面積も増加しており生物多様性効果もみられることから取組を継続する。
草生栽培	取組面積は少ないが、取組として継続する。
リビングマルチ	H31年度において引続き取組要望が無ければ、地域特認取組としての継続可否を検討する。
インセクタリープランツの植栽	H31年度において引続き取組要望が無ければ、地域特認取組としての継続可否を検討する。